

交付運用報告書

ストラテジック・リート・ファンド-予想分配金提示型-
Aコース (為替ヘッジあり) / Bコース (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 海外 / 不動産投信 (リート)

第32期 (決算日2021年2月22日)
第33期 (決算日2021年5月20日)

作成対象期間 (2020年11月21日~2021年5月20日)

●運用方針

ストラテジック・リート・マザーファンドを通じて、主として米国を中心とするリート（不動産投資信託）へ投資を行い、信託財産の成長と安定した収益の確保をめざします。

受益者のみなさまへ

平素は「ストラテジック・リート・ファンド-予想分配金提示型-Aコース (為替ヘッジあり) / Bコース (為替ヘッジなし)」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第32期から第33期までの決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第33期末 (2021年5月20日)		
	Aコース (為替ヘッジあり)	Bコース (為替ヘッジなし)
基準価額	9,917円	10,390円
純資産総額	1,129百万円	1,386百万円
第32期~第33期 (2020年11月21日~2021年5月20日)		
	Aコース (為替ヘッジあり)	Bコース (為替ヘッジなし)
騰落率	9.7%	15.6%
分配金合計	140円	140円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

● 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>

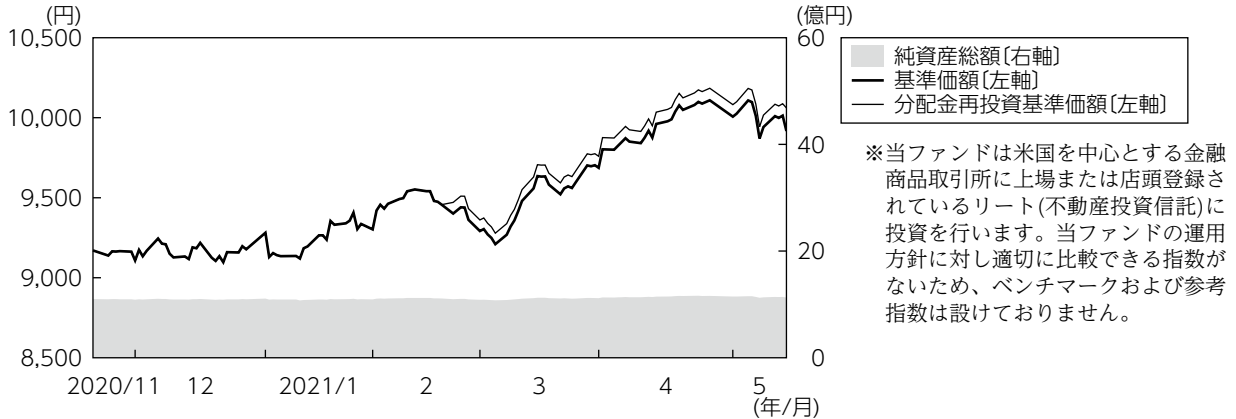
サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時~午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書（全体版）は、上記ホームページから「投資信託を探す」にファンド名を入力⇒ファンドを選択⇒詳細ページで閲覧およびダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移 Aコース (為替ヘッジあり)



第32期首(2020年11月20日)：9,171円

第33期末(2021年 5月20日)：9,917円(既払分配金140円)

騰落率：9.7%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

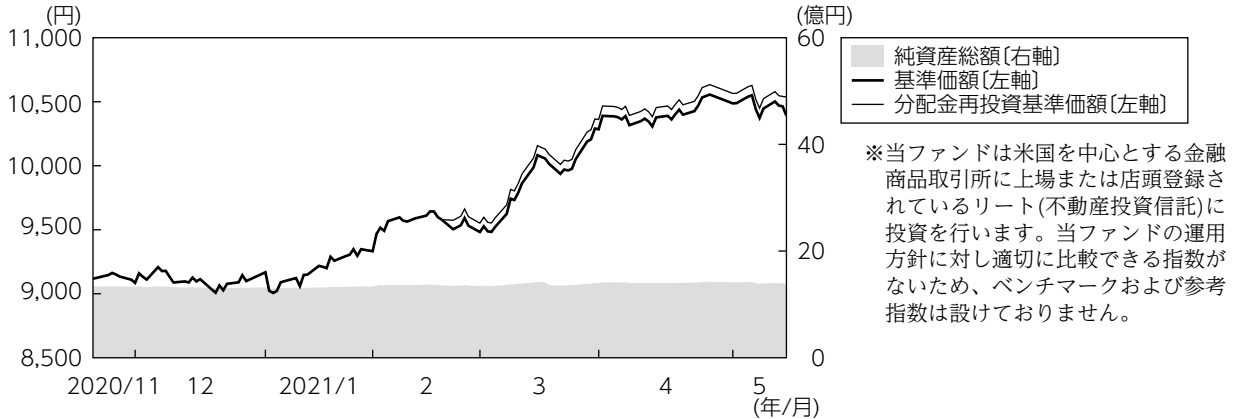
■ 基準価額の主な変動要因 Aコース (為替ヘッジあり)

ファンドの運用方針に従い、ストラテジック・リート・マザーファンドを通じて、米国を中心とするリート(不動産投資信託)へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動などによる基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

配当金収入や保有する米国の優先リートおよび普通リートの価格上昇が基準価額にプラスに寄与しました。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移 Bコース (為替ヘッジなし)



第32期首(2020年11月20日)： 9,117円

第33期末(2021年 5月20日)： 10,390円(既払分配金140円)

騰落率：15.6%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因 Bコース (為替ヘッジなし)

ファンドの運用方針に従い、ストラテジック・リート・マザーファンドを通じて、米国を中心とするリート(不動産投資信託)へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動などによる基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

米ドルが円に対して上昇したこと、配当金収入や保有する米国の優先リートおよび普通リートの価格上昇が基準価額にプラスに寄与しました。

■ 1万口当たりの費用明細
Aコース（為替ヘッジあり）

項目	第32期～第33期		項目の概要
	2020年11月21日～2021年5月20日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	90円	0.949%	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×作成期末の信託報酬率 ※作成期間の平均基準価額は9,475円です。
(投信会社)	(49)	(0.518)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(39)	(0.409)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.006	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(投資信託証券)	(1)	(0.006)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	5	0.048	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.042)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	96	1.003	

(注1)作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

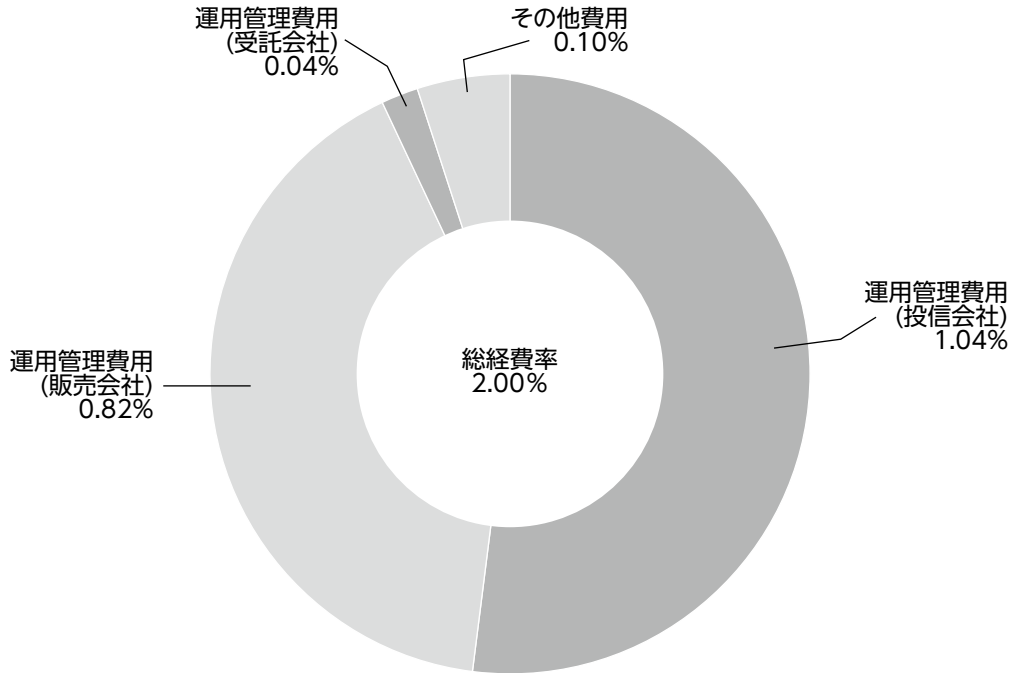
(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

Aコース (為替ヘッジあり)

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額 (原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。) を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額 (1口当たり) を乗じた数で除した総経費率 (年率) は2.00%です。



(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細
Bコース（為替ヘッジなし）

項目	第32期～第33期		項目の概要
	2020年11月21日～2021年5月20日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	92円	0.949%	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×作成期末の信託報酬率 ※作成期間の平均基準価額は9,655円です。
(投信会社)	(50)	(0.518)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(39)	(0.409)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.006	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(投資信託証券)	(1)	(0.006)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	5	0.048	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.042)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	98	1.003	

(注1)作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

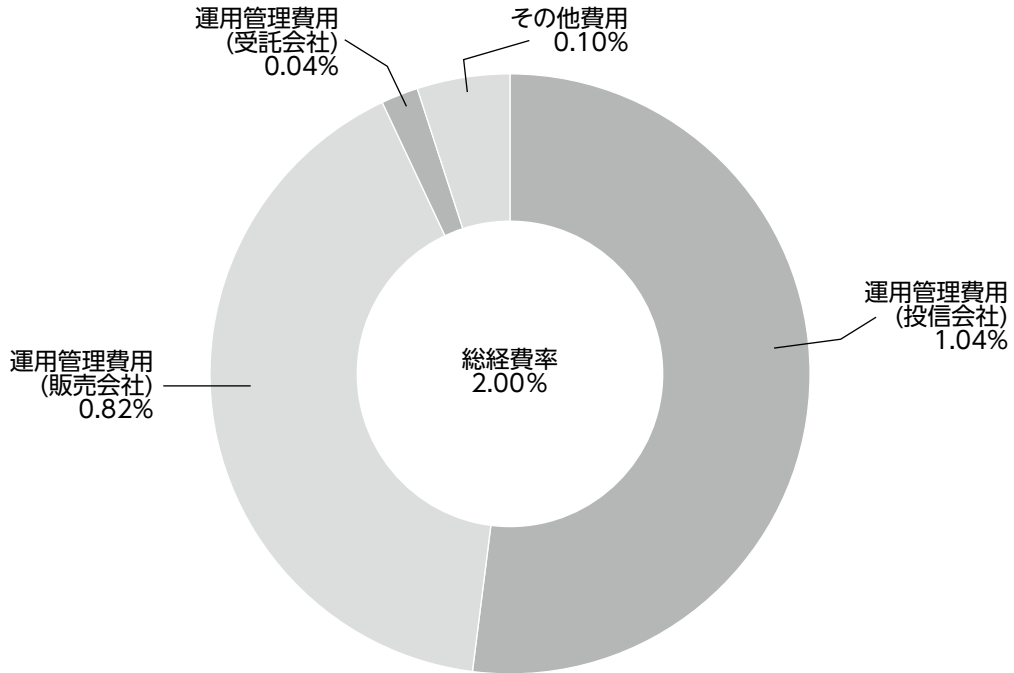
(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

Bコース (為替ヘッジなし)

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額 (原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。) を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額 (1口当たり) を乗じた数で除した総経費率 (年率) は2.00%です。



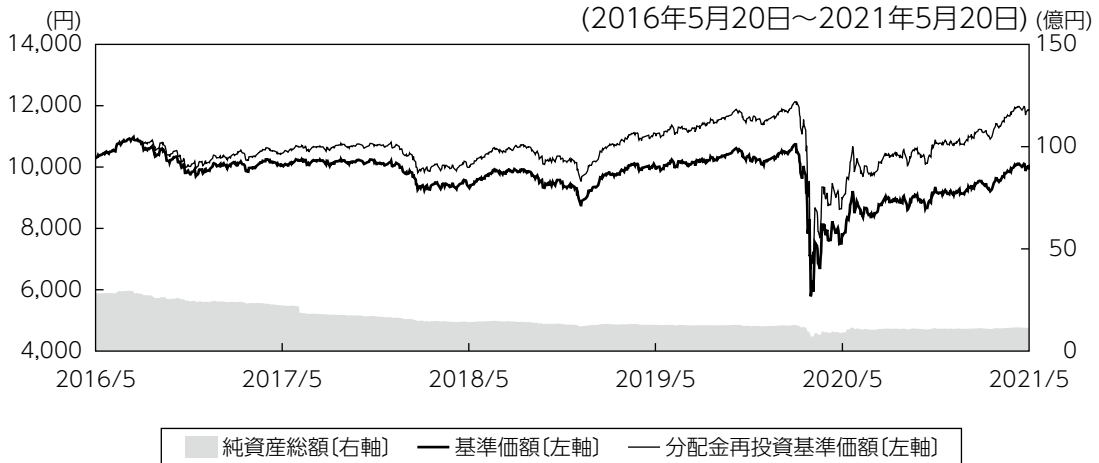
(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移
Aコース (為替ヘッジあり)

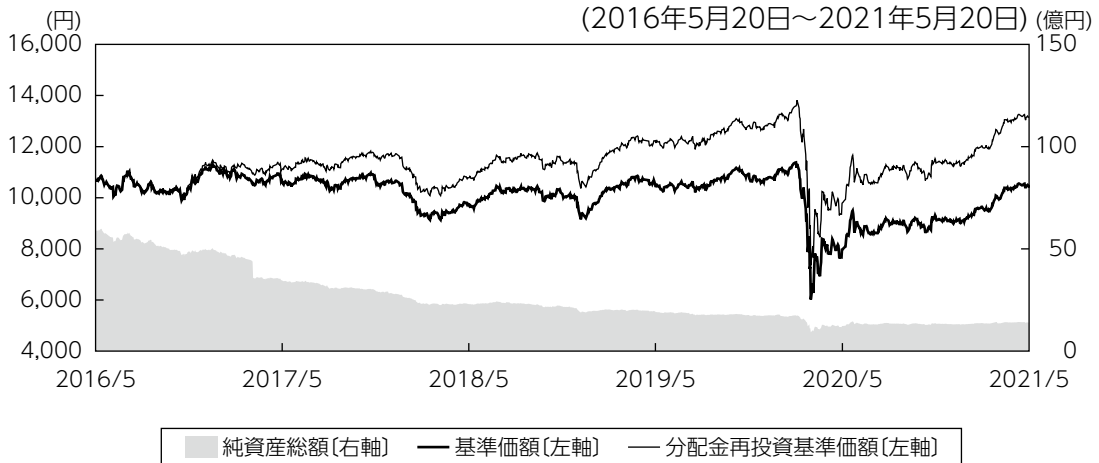


- ※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※分配金を再投資するかかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ※分配金再投資基準価額は、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

	2016年5月20日 期初	2017年5月22日 決算日	2018年5月21日 決算日	2019年5月20日 決算日	2020年5月20日 決算日	2021年5月20日 決算日
基準価額 (円)	10,281	10,029	9,321	9,997	7,761	9,917
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	440	260	340	430	280
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.8	△4.6	11.0	△19.0	31.7
純資産総額 (百万円)	2,823	2,219	1,410	1,282	909	1,129

- ※当ファンドは米国を中心とする金融商品取引所に上場または店頭登録されているリート(不動産投資信託)に投資を行います。当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設けておりません。
- ※各決算日は、表中の最後の決算日から起算して過去1年毎の決算日を表示しています。期間分配金合計は年間の分配金累計額、騰落率は年間の騰落率です。
- ※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- ※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

■ 最近5年間の基準価額等の推移
Bコース（為替ヘッジなし）



- ※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ※分配金再投資基準価額は、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

	2016年5月20日 期初	2017年5月22日 決算日	2018年5月21日 決算日	2019年5月20日 決算日	2020年5月20日 決算日	2021年5月20日 決算日
基準価額 (円)	10,664	10,533	9,676	10,495	7,981	10,390
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	600	540	460	560	280
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.5	△3.2	13.4	△19.9	34.1
純資産総額 (百万円)	5,878	3,418	2,289	1,930	1,224	1,386

- ※当ファンドは米国を中心とする金融商品取引所に上場または店頭登録されているリート(不動産投資信託)に投資を行います。当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設けておりません。
- ※各決算日は、表中の最後の決算日から起算して過去1年毎の決算日を表示しています。期間分配金合計は年間の分配金累計額、騰落率は年間の騰落率です。
- ※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- ※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

■ 投資環境

米国リート

当作成期の米国リート相場は上昇しました。作成期首から12月にかけて、新型コロナウイルス感染再拡大への懸念に加え、米国大統領選挙に対する警戒感が相場の重石となりました。2021年1月以降は、米国新政権と民主党主導による大規模な経済対策への期待、また、ワクチン接種進展による経済活動正常化への期待を背景に、米国リート相場は上昇しました。

外国為替

当作成期の米ドルは円に対して上昇しました。作成期首から12月にかけて、新型コロナウイルスの感染再拡大の顕在化や、米国大統領選挙への警戒感を受けた投資家のリスク回避姿勢から下落しました。その後、2021年1月から作成期末にかけて、大規模な追加経済対策への期待の高まりや、インフレ期待の上昇から米国長期金利が上昇したことを背景に、上昇しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

ストラテジック・リート・ファンドー予想分配金提示型ー Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

作成期首の運用方針に基づき、期を通じてストラテジック・リート・マザーファンドへの投資比率を高位に維持しました。

また、「Aコース（為替ヘッジあり）」については実質的な外貨建資産に対する対円為替ヘッジを行いました。

なお、マザーファンドは、アライアンス・バーンスタインに、米国を中心とする（日本除く）リート等の運用の指図に関する権限を委託しております。

ストラテジック・リート・マザーファンド

作成期首の運用方針に基づき、米国を中心とする（日本除く）金融商品取引所に上場または店頭登録されているリート（不動産投資信託）に投資を行い、リートの組入比率を高位に維持しました。

当作成期も、引き続き割安度が高いと思われた銘柄を組み入れた一方で、割安度が薄れたと思われた銘柄や賃料収入等の収益力が低下した銘柄の売却を継続して行いました。

新型コロナウイルスのワクチン開発や接種の進捗などの報道を支援材料に、経済活動が徐々に回復するとみられるなか、幅広い繰越需要が見込まれることを背景に、ホテル／リゾートの組入比率が上がりました。一方、5G（第5世代）通信ネットワークの始動による利益を見込んで組入比率を引き上げていたインフラ・社会基盤は、価格が上昇した銘柄を利益確定のために一部売却したことから、組入比率が下がりました。

当作成期は、バランスシートを強化し、最近の買収で質の高い物件を追加したSIMON PROPERTY GROUP INC（モール型商業施設）を新規に組み入れました。一方、価格が上昇したAMERICAN TOWER CORP INC CL-A（インフラ・社会基盤）やCROWN CASTLE INTL CORP（インフラ・社会基盤）は、利益確定のために一部売却しました。同業他社比でパフォーマンスが良好だったREALTY INCOME CORP（その他商業施設）は、利益確定のために全売却しました。

資産配分については独自のリスク指標等を総合的に勘案し、期を通じて、普通リートと優先リートの組入比率を概ね中立としました。

基準価額にプラスに寄与した主な銘柄は、AMERICAN TOWER CORP INC CL-A（インフラ・社会基盤）やCROWN CASTLE INTL CORP（インフラ・社会基盤）などが挙げられます。

【用途別組入状況】

作成期首（2020年11月20日）

	用途名	組入比率
1	分散投資	12.5%
2	ホテル／リゾート	11.6%
3	産業施設	11.5%
4	インフラ・社会基盤	9.5%
5	ショッピング・センター	9.1%

作成期末（2021年5月20日）

	用途名	組入比率
1	ホテル／リゾート	12.8%
2	産業施設	12.1%
3	分散投資	11.6%
4	インフラ・社会基盤	9.3%
5	ショッピング・センター	9.1%

※組み入れリートの評価金額合計比

※用途名は原則としてF T S Eと全米不動産投資信託協会(N A R E I T)の分類を基に、明治安田アセットマネジメントが独自に分類。

【普通リート、優先リートの組入状況】

	作成期首	作成期末
普通リート	47.6%	49.5%
優先リート	52.4%	50.5%

※組み入れリートの評価金額合計比

【組入上位銘柄】

作成期首

	銘柄名	用途名	国・地域	種別	組入比率
1	AMERICAN TOWER CORP INC CL-A	インフラ・社会基盤	アメリカ	普通	5.9%
2	CROWN CASTLE INTL CORP	インフラ・社会基盤	アメリカ	普通	3.6%
3	UMH PROPERTIES INC	その他住宅施設	アメリカ	優先	3.4%
4	PROLOGIS INC	産業施設	アメリカ	普通	3.2%
5	BROOKFIELD PPTY	モール型商業施設	アメリカ	優先	3.2%

※組み入れリートの評価金額合計比

※用途名は原則として F T S E と全米不動産投資信託協会(N A R E I T)の分類を基に、明治安田アセットマネジメントが独自に分類。

作成期末

	銘柄名	用途名	国・地域	種別	組入比率
1	AMERICAN TOWER CORP INC CL-A	インフラ・社会基盤	アメリカ	普通	5.8%
2	COLONY CAPITAL INC	分散投資	アメリカ	優先	3.6%
3	CROWN CASTLE INTL CORP	インフラ・社会基盤	アメリカ	普通	3.5%
4	PROLOGIS INC	産業施設	アメリカ	普通	3.5%
5	UMH PROPERTIES INC	その他住宅施設	アメリカ	優先	3.0%

※組み入れリートの評価金額合計比

※用途名は原則として F T S E と全米不動産投資信託協会(N A R E I T)の分類を基に、明治安田アセットマネジメントが独自に分類。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは米国を中心とする金融商品取引所に上場または店頭登録されているリート（不動産投資信託）に投資を行います。当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

■ 分配金

- ・ 収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり次表の通り分配を実施しました。
- ・ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

「Aコース（為替ヘッジあり）」

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第32期	第33期
	2020年11月21日 ～2021年2月22日	2021年2月23日 ～2021年5月20日
当期分配金	70	70
(対基準価額比率)	0.739	0.701
当期の収益	70	70
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	766	808

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

「Bコース（為替ヘッジなし）」

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第32期	第33期
	2020年11月21日 ～2021年2月22日	2021年2月23日 ～2021年5月20日
当期分配金	70	70
(対基準価額比率)	0.731	0.669
当期の収益	70	70
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	1,342	1,392

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

ストラテジック・リート・ファンドー予想分配金提示型ー Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

引き続き、ストラテジック・リート・マザーファンドへの投資比率を高位に維持する方針です。また、「Aコース（為替ヘッジあり）」については実質的な外貨建資産に対する対円為替ヘッジを行います。

なお、マザーファンドは、アライアンス・バーンスタインに、米国を中心とする（日本除く）リート等の運用の指図に関する権限を委託します。

ストラテジック・リート・マザーファンド

引き続き、米国を中心とする（日本除く）金融商品取引所に上場または店頭登録されているリート（不動産投資信託）に投資を行い、リートの組入比率を高位に維持する方針です。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による影響は、世界の経済成長に深刻な影響を及ぼしており、将来の成長見通しも依然として不透明な状況です。しかし、ワクチンの開発や接種の進捗などの報道を支援材料に長期的な経済成長見通しは改善されています。また、全体的に高止まりしている感染リスクレベルを背景に、中央銀行による緩和的な金融政策や、政府の景気刺激策などは継続されるとみています。引き続きアナリストによる綿密なファンダメンタル分析に基づき、個別銘柄ベースでの投資機会を発掘し、中長期的な収益性と比較して割安となっている銘柄を厳選していく方針です。

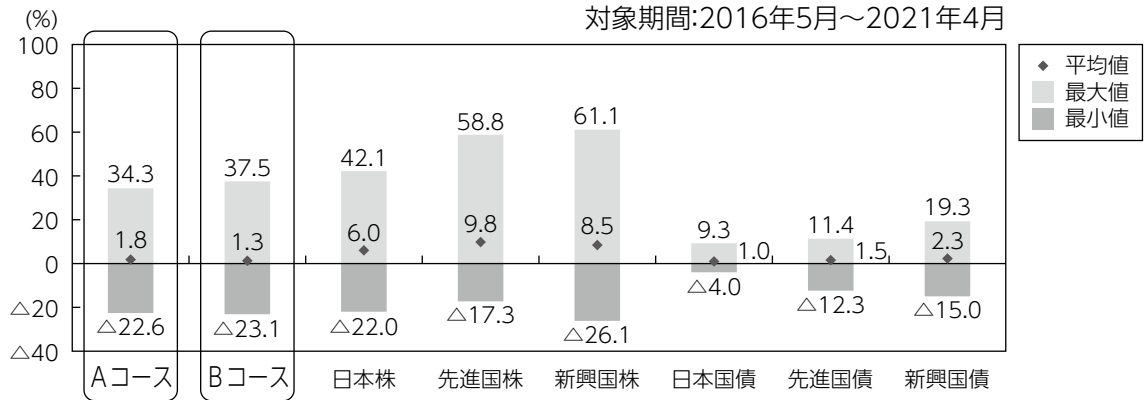
お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信（リート）	
信託期間	2013年2月1日から2023年2月20日	
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ストラテジック・リート・ファンドー予想分配金提示型ーAコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）	ストラテジック・リート・マザーファンドを主要投資対象とします。
	ストラテジック・リート・マザーファンド	米国を中心とする（日本除く）金融商品取引所に上場（予定を含みます。）または店頭登録（予定を含みます。）されているリート（不動産投資信託）を主要投資対象とします。
運用方法	<p>優先リートおよび普通リートに投資し、高い配当利回りと値上がり益獲得をめざします。優先リートと普通リートそれぞれの組入比率を市場動向に合わせ、ストラテジック（戦略的）に変動させ、トータルリターンの向上をめざします。</p> <p>リーートの運用（資産配分も含む）は、アライアンス・バーンスタインが行います。年4回決算を行い、計算期末の前営業日の基準価額に応じた分配を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Aコース（為替ヘッジあり）は、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。 ・ Bコース（為替ヘッジなし）は、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。 	
分配方針	<p>年4回（2月、5月、8月、11月の各20日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。</p> <p>②収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSA I (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の<代表的な資産クラスの指数について>をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容 Aコース (為替ヘッジあり)

○組入 (上位) ファンド (銘柄)

組入ファンド数：1

	第33期末
	2021年5月20日
ストラテジック・リート・マザーファンド	97.6%
その他	2.4%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

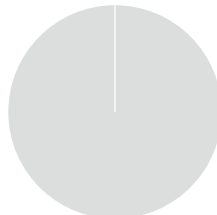
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分



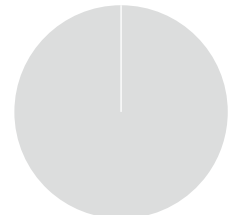
親投資信託受益証券
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



日本円
100.0%

※当作成期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

※実質的に保有する外貨建資産に対して、原則として対円での為替ヘッジを行っております。

■ 純資産等 Aコース (為替ヘッジあり)

項目	第32期末 2021年2月22日	第33期末 2021年5月20日
純資産総額	1,098,851,150円	1,129,721,965円
受益権総口数	1,168,877,829口	1,139,134,190口
1万口当たり基準価額	9,401円	9,917円

※当作成期間(第32期～第33期)中における追加設定元本額は4,572,136円、同解約元本額は64,210,951円です。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容 Bコース (為替ヘッジなし)

○組入 (上位) ファンド (銘柄)

組入ファンド数：1

	第33期末
	2021年5月20日
ストラテジック・リート・マザーファンド	97.5%
その他	2.5%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分



親投資信託受益証券
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



日本円
100.0%

※当作成期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等 Bコース (為替ヘッジなし)

項目	第32期末 2021年2月22日	第33期末 2021年5月20日
純資産総額	1,346,949,259円	1,386,733,260円
受益権総口数	1,417,220,338口	1,334,643,774口
1万口当たり基準価額	9,504円	10,390円

※当作成期間(第32期～第33期)中における追加設定元本額は13,006,603円、同解約元本額は140,355,598円です。

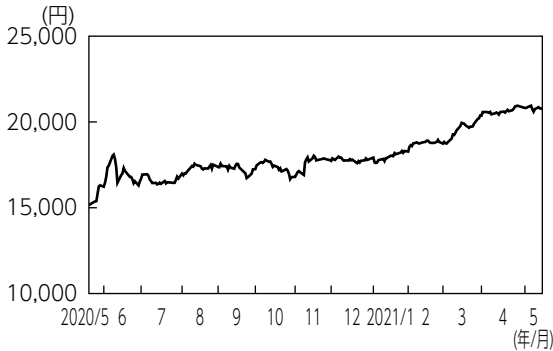
■ 組入上位ファンド（銘柄）の概要

ストラテジック・リート・マザーファンド

決算期：第9期

計算期間：2020年5月21日～2021年5月20日

○ 当期の基準価額の推移



○ 1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	17,917円	
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	3円	0.020%
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0	0.001
(c) その他費用 (保管費用)	11	0.060
(その他)	(0)	(0.000)
合計	14	0.081

※上記項目の概要につきましては、3ページをご参照ください。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○ 外貨建投資信託上位銘柄

組入銘柄数：90

	銘柄名	国	組入比率(%)
1	AMERICAN TOWER CORP INC CL-A	アメリカ	5.7
2	COLONY CAPITAL INC	アメリカ	3.6
3	CROWN CASTLE INTL CORP	アメリカ	3.4
4	PROLOGIS INC	アメリカ	3.4
5	UMH PROPERTIES INC	アメリカ	3.0
6	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	2.8
7	SUMMIT HOTEL PROPERTIES	アメリカ	2.4
8	PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	アメリカ	2.3
9	ARMADA HOFFLER PROPERTIE	アメリカ	1.9
10	AMERICAN FINANCE TRUST	アメリカ	1.9

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

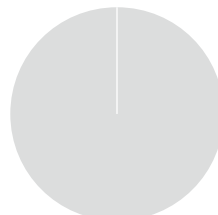
○ 資産別配分

○ 国別配分

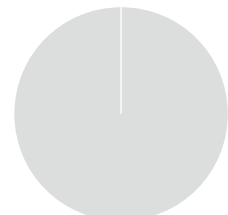
○ 通貨別配分



外国投資信託
100.0%



アメリカ
100.0%



米ドル
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

<代表的な資産クラスの指数について>

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所 市場第一部（以下、東証市場第一部ということがあります。）の時価総額の動きをあらわす株価指数であり、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）が算出、公表を行っています。東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

東証株価指数（TOPIX）は東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J PモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（J Pモルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J Pモルガンの知的財産です。J Pモルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。